

## 鉄道事業再構築事業実施スキーム

(計画期間: 令和7年4月～令和17年3月)

### 東日本旅客鉄道(株)

〈第二種鉄道事業者〉

運 行

鉄道車両保有

鉄道用地、  
鉄道施設・  
貸付

鉄道用地、  
鉄道施設・  
使用料

### 福島県

〈第三種鉄道事業者〉

鉄道施設保有

鉄道用地保有

利用促進策の推進

国

### 福島県及び 会津17市町村

会津若松市、喜多方市、  
下郷町、檜枝岐村、只見  
町、南会津町、北塩原村、  
西会津町、磐梯町、猪苗  
代町、会津坂下町、湯川  
村、柳津町、三島町、金山  
町、昭和村、会津美里町

鉄道用地・施設使用料  
減免措置

鉄道施設等の  
維持管理に要  
する費用を負担

設備投資費用の補助

## 具体的施策と効果

### 効果

- 利用者数: 100人/日(R16年度見込)  
(計画未実施の場合: 50人/日)
- 第二種鉄道事業者の事業収支  
△170百万円(令和7～16年度の10年平均)  
(計画未実施の場合: △174百万円)

### 具体的な施策

◇は社総交活用予定事業

- 地域と連携した利用促進策・増収施策の推進
  - ◇各駅にパーク&ライドのための駐車場等を整備
  - ◇沿線のビューポイントを整備
  - ◇駅で接続する二次交通の拡充
  - ◇企画列車・イベント列車の運行
  - ◇沿線各駅に多言語対応の案内看板を設置
  - ◇駅構内の売店、車内販売でのキャッシュレス決済の導入
- 安心・安全な運送サービスの確保
  - ◇PC枕木化等の線路設備の更新・修繕による安全・安心な運送サービスの提供  
[整備投資 10年間: 25.5億円]  
そのほか、[維持・修繕 10年間: 40.5億円]